

令和7年度

事業報告書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

公益財団法人 北海道農業公社

目 次

I 法人の概況

1 設立年月日	1
2 定款に定める目的（定款 第3条）	1
3 定款に定める事業内容（定款 第4条）	1
4 所管官庁に関する事項	1
5 会員の状況	1
6 主たる事務所・従たる事務所の状況	2
7 役員等に関する事項	3
(1) 役員	3
(2) 評議員	4
8 職員に関する事項	5
9 許認可に関する事項	5

II 事業の概況

1 主なる処理事項	6
2 一般概況	8
3 事業別の概況	9
(1) 農業担い手育成確保事業	10
(2) 農地中間管理事業	12
(3) 農地保有合理化等事業	13
(4) 農村施設整備事業	14
(5) 農用地開発整備事業	15
(6) 畜産振興事業	16
(7) 企画・管理部門	17
4 役員会等に関する事項	19
(1) 理事会	19
(2) 評議員会	21
(3) 監事会	22

Ⅲ 財務諸表等

1	貸借対照表	24
2	正味財産増減計算書	27
3	キャッシュ・フロー計算書	37
4	財務諸表に対する注記	38
5	附属明細書	44
6	財産目録	45
	監査報告書	49

I 法 人 の 概 況
II 事 業 の 概 況

事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日 昭和45年6月1日

2 定款に定める目的（定款 第3条）

この法人は、農業の担い手の育成・確保、農用地の利用の効率化及び高度化、農地保有の合理化、農業生産基盤の整備、優良牛の導入等に係る諸事業を総合的に実施することにより、農畜産物の安定生産及び農業の多面的機能の発揮等を促進し、北海道農業の振興と地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容（定款 第4条）

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 新規就農者等の農業の担い手の育成・確保に関する事業
 - (2) 農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する事業
 - (3) 農地保有の合理化の促進に関する事業
 - (4) 農業生産基盤の整備・改良及び貸付・譲渡等に関する事業
 - (5) 農用地等の造成及び整備・改良の施工等に関する事業
 - (6) 優良な乳肉用牛の導入の促進に関する事業
 - (7) 農業者等の技術向上のための研修及び技術支援に関する事業
 - (8) 農業に関する広報活動及び調査研究に関する事業
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、北海道において行うものとする。
- 3 この法人の業務運営に関する必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

4 所管官庁に関する事項

北海道農政部農政課

5 会員の状況（担い手育成会員）

令和8年3月31日現在	前期末増減
211 会員	0

*定款第46条第1項による

6 主たる事務所・従たる事務所の状況

本 所	札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 1 番地 23
岩見沢支所	岩見沢市 5 条西 5 丁目 2 番地 1
苫小牧支所	苫小牧市若草町 5 丁目 5 番 3 号
帯 広 支 所	帯広市西 12 条南 6 丁目 3 番地 1
釧 路 支 所	釧路市黒金町 12 丁目 10 番地 1
中標津支所	標津郡中標津町東 7 条南 1 丁目 1 番地 2
北 見 支 所	北見市とん田東町 617 番地
旭 川 支 所	旭川市宮下通 4 丁目 2 番 5 号
稚 内 支 所	稚内市末広 4 丁目 2 番 31 号
十勝育成牧場	広尾郡大樹町字尾田 708 番地

7 役員等に関する事項

(1) 役員

役職名	氏名	所属・職名
理事長	おだわらてるかず 小田原輝和	学 識 経 験 者
副理事長	みやもと ひでやす 宮本 英靖	ピ ン ネ 農 業 協 同 組 合 会 会 長 理 事
常務理事	おい せいいち 尾居 清一	学 識 経 験 者
専門理事	おおたか ひでゆき 大高 秀之	学 識 経 験 者
理事	いしい とおる 石井 透	北海道信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長
理事	いぬい やすし 乾 泰司	一般社団法人北海道農業会議 専務理事
理事	おぐら しげとし 小椋 茂敏	北海道農業協同組合中央会 副会長理事
理事	さとう たいち 佐藤 多一	津 別 町 町 長
理事	せきぐち てつじ 関口 哲治	えんゆう農業協同組合 代表理事組合長
理事	つじ なおたか 辻 直孝	北 見 市 市 長
理事	はせがわひろあき 長谷川裕昭	留萌地区農業協同組合長会 会長
理事	みとべ ゆたか 水戸部 裕	北海道農業信用基金協会 会長理事
代表監事	ながや こういち 長屋 光一	新篠津村農業協同組合 代表理事組合長
監事	はしもと ひろゆき 橋本 博行	公益社団法人北海道畜産物価格安定基金協会 前 代 表 理 事 専 務

(2) 評 議 員

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 職 名
評 議 員	いしだ よしみつ 石田 吉光	後 志 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	かわぐち さとる 川口 覚	釧 路 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	きくいり ひとし 菊入 等	一 般 社 団 法 人 北 海 道 農 業 会 議 代 表 理 事 会 長
評 議 員	すずき けんいち 鈴木 賢一	北 海 道 農 政 部 長
評 議 員	そね こうぞう 曾根 興三	北 海 道 公 社 営 畜 産 事 業 推 進 協 議 会 副 会 長 (別 海 町 町 長)
評 議 員	たかしま ひでや 高島 英也	学 校 法 人 酪 農 学 園 理 事 長
評 議 員	たるい いさお 樽井 功	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 代 表 理 事 会 長
評 議 員	ちば すみこ 千葉 澄子	北 海 道 指 導 農 業 士 協 会 顧 問
評 議 員	はやし ひろし 林 浩史	北 海 道 経 済 連 合 会 常 任 理 事 (株 式 会 社 勝 毎 ホールディングス 代 表 取 締 役 会 長)
評 議 員	みなみはし あきら 南橋 昭	公 益 財 団 法 人 北 農 会 常 務 理 事
評 議 員	むかい ちのぶゆき 向井地信之	宗 谷 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	むらかみ さなえ 村上 早苗	一 般 社 団 法 人 北 海 道 消 費 者 協 会 副 会 長

8 職員に関する事項

(単位：人)

区 分		令和7年4月1日	令和8年3月31日	増 減	
本 所	職 員	男	28	28	0
		女	9	8	-1
		計	37	36	-1
	嘱託職員	男	30	29	-1
		女	8	8	0
		計	38	37	-1
	計	男	58	57	-1
		女	17	16	-1
		計	75	73	-2
支 所	職 員	男	134	130	-4
		女	18	18	0
		計	152	148	-4
	嘱託職員	男	21	21	0
		女	10	10	0
		計	31	31	0
	計	男	155	151	-4
		女	28	28	0
		計	183	179	-4
合 計	職 員	男	162	158	-4
		女	27	26	-1
		計	189	184	-5
	嘱託職員	男	51	50	-1
		女	18	18	0
		計	69	68	-1
	計	男	213	208	-5
		女	45	44	-1
		計	258	252	-6

9 許認可に関する事項

- (1) 令和7年3月25日付け 農政第1216号指令 北海道知事
令和7年度事業計画及び収支予算の承認について
- (2) 令和7年6月27日付け 農政第300号指令 北海道知事
令和6年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書及び財産目録の承認について

II 事業の概況

1 主なる処理事項

月	日	処 理 事 項
4 月	1 日	定期人事異動及び職員採用辞令交付
	1 日	令和7年度第1回経営会議
	11 日	令和7年度第1回入札監視委員会
	11 日	令和7年度第1回統括労働安全衛生委員会
	21 日	会計監査人 決算監査（EY新日本有限責任監査法人） 5/9まで
	23 日	令和6年度下期本所内部審査
	23 日	令和7年度第2回経営会議
	24 日	令和7年度第1回支所長会議
5 月	20 日	令和7年度第2回統括労働安全衛生委員会
	22 日	令和6年度決算定期監査
	23 日	会計監査人による会計監査報告（EY新日本有限責任監査法人）
	29 日	令和7年度第3回経営会議
	30 日	令和7年度第1回監事会
	30 日	令和6年度決算定期監査講評
6 月	2 日	永年勤続・優良運転者表彰
	3～4 日	令和6年度下期支所・牧場内部審査
	5 日	令和7年度第1回通常理事会
	9 日	地方自治法による北海道監査（予備監査） 7/2まで
	20 日	令和7年度第1回役員等候補選出委員会
	20 日	令和7年度定時評議員会
	26 日	令和7年度第4回経営会議
7 月	15～16 日	地方自治法による北海道監査（技術監査）
	17～18 日	地方自治法による北海道監査（実地監査）
8 月	1 日	令和7年度第5回経営会議
	7 日	令和7年度第2回支所長会議
	22 日	令和7年度第3回統括労働安全衛生委員会
	27 日	令和7年度第6回経営会議
9 月	17 日	令和7年度上期支所・牧場内部審査 10/24まで
	18 日	令和7年度第2回通常理事会
	18 日	令和7年度第2回監事会
	24～25 日	令和7年度上期本所内部審査
	24～29 日	会計監査人 本所期中監査（EY新日本有限責任監査法人）
	29 日	令和7年度第7回経営会議

月	日	処 理 事 項
10 月	1～23 日	令和 7 年度支所・牧場定期監査
	10 日	令和 7 年度第 2 回入札監視委員会
	14 日	会計監査人 苫小牧支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	20～21 日	会計監査人 旭川支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	27～28 日	会計監査人 稚内支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	29 日	令和 7 年度第 8 回経営会議
	29～31 日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
11 月	11 日	令和 7 年度コンプライアンス担当者会議
	12 日	令和 7 年度上期本所定期監査
	19 日	令和 7 年度第 3 回監事会
	19 日	令和 7 年度定期監査講評
	26 日	令和 7 年度第 9 回経営会議
	27 日	令和 7 年度第 3 回支所長会議
12 月	4 日	令和 7 年度第 3 回通常理事会
	18 日	関与団体の適正化方針に基づく現地調査 (北海道)
	18 日	運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査 (北海道)
	22 日	令和 7 年度第 10 回経営会議
	26 日	令和 7 年度第 4 回統括労働安全衛生委員会
1 月	19 日	令和 7 年度第 11 回経営会議
	22 日	令和 7 年度第 1 回役員報酬審議会
	22 日	令和 7 年度第 1 回臨時理事会
	28 日	令和 7 年度第 4 回支所長会議
2 月	9 日	令和 7 年度第 1 回臨時評議員会
3 月	2 日	令和 7 年度第 12 回経営会議
	3～5 日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	5 日	令和 7 年度第 4 回通常理事会
	5 日	令和 7 年度第 4 回監事会
	13 日	令和 7 年度第 5 回統括労働安全衛生委員会
	31 日	退職辞令交付

2 一般概況

当社は、昭和45年の設立以来、農業生産基盤や施設の整備をはじめ、農地流動化対策や乳・肉用牛の供給等の各種事業に取り組んでおりますが、「北海道農業担い手育成センター」と合併した平成21年度からは、新たに農業の担い手の育成・確保対策にも取り組み、さらに道から「農地中間管理機構」の指定を受けた26年度からは、「人と農地」に係る総合的な事業の取組を行うなど、本道農業・農村の振興と農家経済の安定に寄与してまいりました。

地球温暖化に伴う気候変動に起因する食料生産の不安定化や世界的な穀物需要の増加、地政学リスクの高まりなどにより燃料や肥料、飼料といった農業資材価格の高止まりが続いているほか、少子高齢化の進行により農業分野においても担い手不足が深刻化してきており、農業を取り巻く情勢は厳しさを増しております。

また、昨年4月には、国において「食料・農業・農村基本計画」が策定され、この中で、北海道が「主要穀物や生乳の主産地」と明記されたほか、平時から食料安全保障を実現し、国際情勢や人口減少等の国内状況の変化にも対応しうる構造にするため、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進めることとされました。今後とも、我が国最大の食料供給地域である本道、そして当社が果たす役割は一層大きくなると想定されます。

こうした中、当社においては、令和4年3月に策定した「第4次中期経営方針」（令和5～7年度）に基づき、「農業担い手育成・確保対策」、「農地流動化対策」、「基盤整備対策」、「畜産振興対策」といった4つの主要事業を進めてきましたが、方針の最終年である令和7年度は、人材、予算、時間といった限られた経営資源の中で、これまで当社が蓄積してきた知識や技術、機械力を活かし、関係機関・団体と連携を図りながら、公社一丸となって事業を推進してまいりました。

- ・ 農業担い手育成確保対策は、これまでのオンライン相談や道内での新規就農フェアの開催などに加え、首都圏での就農相談会や高校を中心としたガイダンス、ホームページや作成資料による効果的な情報発信、先輩就農者を講師としたセミナー開催など多角的な対策を推進するとともに、農業次世代人材投資事業（準備型）の円滑な推進等に努めてまいりました。

また、農業経営相談室として経営の法人化や継承等の課題解決に向けて専門家（中企士・税理士・社労士等）の派遣などを行う農業経営者サポート事業や、6次産業化に取り組む農業者等の支援に向けて相談対応や専門家（食品加工・マーケティング等）の派遣などを行う6次産業化サポート事業の取組を進めてまいりました。

- ・ 農地流動化対策は、担い手への農地の面的な集積や集約化に向け、関係機関・団体等との連携のもと、売買に係る農地売買等事業と賃貸借に係る農地中間管理事業について、地域の状況等を十分に踏まえた推進を図ってまいりました。

さらに、農地の権利移動については、令和7年4月から農地中間管理機構（当社）経由に移行したことから、地域計画の達成に向け、農用地利用集積等促進計画により農地の権利移動を促進するため、事務処理の効率化・簡素化や関係機関・団体との意思疎通・協力体制の構築に努めるなど、新制度への円滑な移行を鋭意進めて、農用地の集積・集約化に努めてまいりました。

- ・ 自給飼料の確保等に向けた基盤整備事業では、草地整備改良工事の一部の取りやめなどがあったものの、ガイドラインによる支援の有効活用や地元関係者の意向等を踏まえた対応に努めるとともに、働き方改革も踏まえ、各支所が連携した計画的な機械の稼働調整に配慮しながら、これまで蓄積してきた草地整備の技術や経験をもとに、コストの低減や工程管理におけるICT技術の活用を図りつつ効率的に取り組んだほか、道から受託したジャガイモシロシストセンチウ防除に係る対抗性植物の播種作業も計画どおり実施してまいりました。
また、「みどりの食料システム戦略」の視点も踏まえ、公共事業等で整備された後、老朽化による機能低下や維持管理コストが増加した共同利用の家畜排せつ物処理施設を対象に、施設の長寿命化に向けた補修・補強等の対策を進めてまいりました。
- ・ 畜産振興事業では、依然厳しい状況にはありますが、生乳の生産抑制も解除される動きの中、本道畜産の将来を見据えた優良牛の導入を促進するため、乳肉用牛の貸付事業の円滑な実施や受精卵移植技術を有効に活用した育成事業の安定的な推進のほか、十勝育成牧場においては、第4次中期経営方針（令和5～7年度）に基づいて、「農場HACCP推進農場」の指定を受けるなど、飼養衛生管理向上に係る取組を鋭意進めてまいりました。

7年度の当公社の業務運営は、気候変動による農業被害や生産資材価格の高止まりなどの影響から、当公社の経営にも様々な影響が及んでいるものの、経営収支は黒字を確保しました。

3 事業別の概況

事業総括

(単位：千円、%)

事業名	計画	実績	計画対比
農業担い手育成確保事業	435,000	404,529	93.0
農地中間管理事業	4,564,000	3,090,777	67.7
農地保有合理化等事業	32,250,000	30,457,215	94.4
農村施設整備事業	3,500,000	3,102,146	88.6
農用地開発整備事業	4,143,000	3,830,167	92.4
畜産振興事業	1,187,000	958,876	80.8
合計	46,079,000	41,843,710	90.8

(1) 農業担い手育成確保事業

後継者不足や農業就業者の高齢化が進行し、担い手不足が深刻化する本道農業において、当公社が北海道の新規就農対策の総合窓口としての役割を果たすべく、新たな担い手や多様な人材を確保するため、事業推進や情報発信及び新規就農者等への支援を各市町村に設置されている地域担い手育成センターをはじめとした関係機関・団体との連携により取り進めてきました。

また、農業経営の法人化や継承等の課題解決に向けて専門家の派遣などを行う農業経営サポート事業や、6次産業化など経営における新たな付加価値を生み出す取組を支援する6次産業化サポート事業を関係機関と進めてきました。

ア 就農促進支援活動

就農希望者に対する情報提供や啓発活動に努めるとともに、地域担い手育成センターと連携しながら、就農相談、体験・実習、就農前後の指導など一貫した支援活動を行いました。

【実績】新規登録相談者数 538 人（前年度 575 人、前年度対比 93.6%）

H P アクセス数 143,363 件（前年度 150,015 件、前年度対比 95.6%）

イ 農業青年海外派遣

国際感覚の向上や先進的な技術の習得等を目的に、研修生 1 名をニュージーランド（園芸）へ派遣しました。また、道内の農業系大学等に対して派遣に向けた海外研修参加意義の周知を図るとともに、本事業の啓発活動を行いました。

ウ 農業経営に関する相談体制の整備

担い手農家の法人化や経営継承、事業拡大等に関する課題の解決に向け、経営相談や経営診断、専門家の派遣、巡回指導等の支援を行いました。

【実績】経営戦略会議 11 回、支援対象者数 120 件、専門家派遣回数 115 回

エ 農業次世代人材投資資金（準備型）の交付

就農に必要な営農技術等の習得を目的として、北海道が認める教育機関や市町村等が策定する研修計画に基づき研修実施者に資金（150 万円／年・人）を交付しました。

【実績】資金額 1 億 7,937 万円 交付者数 126 人

オ 就農支援資金の管理

新規参入者や農家後継者の円滑な就農促進に向け、就農計画に基づき貸し付けた就農支援資金の償還免除や約定償還事務など適正な資金管理に努めました。

【償還免除実施額及び貸付金残高】

償還免除額 2,711 万円

年度末貸付金残高 3 億 3,400 万円（対前年比 1 億 2,325 万円減）

カ 就農啓発活動

次代の就農青年及び就農希望青年の模範となる優良な農業経営を行っている新規就農者や、優秀な成績を修め、道内に就農する農業大学校卒業生を表彰しました。

【実績】表彰者 5 名（経営者 1 名、農大卒業生 4 名）

キ 農業技術研修員受入事業

独立行政法人国際協力機構（JICA）が発展途上国の政府機関職員等を対象に行う農業技術者の研修受入事業を受託し、来日研修を実施しました。

【実績】 1 コース（受入研修員：アフリカ圏 6 名）

ク 6次産業化サポート事業

北海道から受託した本事業は、6次産業化に取り組む農業法人等に対し、相談対応及び専門家（地域プランナー）の派遣による支援を行いました。

【実績】 地域支援検証委員会 7 回、支援対象者数 9 件、専門家派遣回数 62 回

農業担い手育成確保事業

(単位：千円、%)

区 分	計 画	実 績	計 画 対 比
就農促進支援活動事業	133,000	143,675	108.0
うち農業青年海外派遣等事業	4,000	4,184	104.6
うち農業経営者総合サポート事業	30,000	32,164	107.2
農業次世代人材投資事業(準備型)	239,000	202,933	84.9
就農支援資金貸付事業	31,000	30,608	98.7
就農啓発基金事業	5,000	4,941	98.8
公益事業 計	408,000	382,157	93.7
農業技術研修員受入事業(受託)	5,000	2,348	47.0
6次産業化サポート事業(受託)	22,000	20,024	91.0
収益事業 計	27,000	22,372	82.9
合 計	435,000	404,529	93.0

(参 考)

(単位：%)

区 分	計 画	実 績	計 画 対 比	
新規就農・農業体験相談会開催日数	24日	21日	87.5	
北海道新規就農フェア	2回	2回	100.0	
新・農業人フェア(全国)	3回	3回	100.0	
農業次世代人材投資事業(準備型)	資金額	217百万円	179百万円	82.5
	交付対象者	149人	126人	84.6
就農支援資金	貸付金残高 (R7.3末残高)	457百万円 (R7.3末残高)	334百万円 (R8.3末残高)	73.1
農業経営者サポート事業	経営戦略会議の開催	11回	11回	100.0
	支援対象者数	100件	120件	120.0
6次産業化サポート事業	支援対象者数	9件	9件	100.0

(2) 農地中間管理事業

経営規模の拡大や農用地の集積・集約化を促進するため、離農・規模縮小・団地の再編に係る農用地等に「農地中間管理権」を設定（借受）し、意欲ある多様な担い手に貸し付けました。

令和7年度から本格実施となった新たな農地制度のもとで地域計画を定めた172市町村における農地の貸借に関する事務手続きは、4月から当公社経由に移行しました。

令和7年度は制度移行の初年度であったことから、関係機関・団体と連携し、新たな事業制度の仕組等の周知、定着に努め、農地中間管理権は、本年度計画38,600ha、22億8,200万円に対し、32,734ha、15億4,000万円(計画面積対比84.8%)の実績となりました。

貸付は、本年度計画38,600ha、22億8,200万円に対し、32,891ha、15億4,900万円(計画面積対比85.2%)の実績となりました。

農地中間管理事業

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理事業						
農地中間管理権	38,600	2,282,000	32,734	1,540,811	84.8	67.5
貸 付	38,600	2,282,000	32,891	1,549,966	85.2	67.9
合 計	-	4,564,000	-	3,090,777	-	67.7

(3) 農地保有合理化等事業

経営規模の拡大や農用地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構の特例事業として、離農・規模縮小農家等から農地を買い入れ、意欲ある多様な担い手に売り渡し、又は貸し付け後に売り渡し、経営規模の拡大や農用地の集積・集約化を促進しました。

令和7年度から本格実施となった新たな農地制度のもとで地域計画を定めた172市町村における農地の売買に関する事務手続きは、4月から当公社経由に移行しました。

令和7年度は制度移行の初年度であったことから、関係機関・団体と連携し、新たな事業制度の仕組等の周知、定着に努め、農地売買等事業の買入は、本年度計画14,800ha、180億円に対し、12,456ha、157億1,700万円（計画対比87.3%）の実績となりました。

農地売買等事業の売渡は、本年度計画12,353ha、141億4,100万円に対し、期限到来案件に加え、早期買い取り案件が増えたことにより、11,028ha、146億4,500万円（計画対比103.6%）の実績となりました。

公社営農場リース事業は、本年度計画2地区、1億900万円に対し、2地区、9,300万円（計画対比86.2%）の実績となりました。

農地保有合理化等事業

(単位：ha、地区、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地売買等事業						
買 入	14,800	18,000,000	12,456	15,717,725	84.2	87.3
売 渡	12,353	14,141,000	11,028	14,645,504	89.3	103.6
計	27,153	32,141,000	23,484	30,363,229	86.5	94.5
公社営農場リース事業						
酪 農 型	2	109,000	2	93,986	100.0	86.2
合 計	-	32,250,000	-	30,457,215	-	94.4

(4) 農村施設整備事業

本道酪農畜産業を取り巻く生産環境が厳しさを増す中、自給飼料基盤に立脚した酪農畜産経営の体質強化を図るため、畜産公共事業予算を有効に活用し、粗飼料基盤の整備はもとより、労働力の軽減や労働環境の改善に資する施設等の整備を併せて推進しました。

事業の実施に当たっては、受益者及び関係機関と連携し、草地整備等直営工事の事業推進に努めた結果、本年度計画 35 億円に対し、31 億 200 万円（計画対比 88.6%）の実績となりました。

また、年度内に執行できなかった予算については、関係機関と協議の上、次年度へ繰り越すこととしました。

農村施設整備事業

(単位：地区、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		地 区	金 額	地 区	金 額	地 区	金 額
畜産担い手育成 総合整備事業	継 続	23	2,325,000	23	2,007,327	100.0	86.3
	新 規	11	948,000	11	867,743	100.0	91.5
	計	34	3,273,000	34	2,875,070	100.0	87.8
畜産環境整備 事業	継 続	1	227,000	1	227,076	100.0	100.0
	新 規	-	-	-	-	-	-
	計	1	227,000	1	227,076	100.0	100.0
合 計	継 続	24	2,552,000	24	2,234,403	100.0	87.6
	新 規	11	948,000	11	867,743	100.0	91.5
	計	35	3,500,000	35	3,102,146	100.0	88.6

(5) 農用地開発整備事業

直営事業をはじめとする事業の実施に当たっては、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を基に、基盤整備を積極的に推進しました。

また、畑作地等を含めた農地の基盤整備については、関係機関・団体と連携し、普及・啓発活動にも積極的に取り組みました。

本年度の事業実績は、計画 9,828ha、41 億 4,300 万円に対し、直営事業の減少により、11,124ha、38 億 3,000 万円（計画対比 92.4%）となりました。

直営機械の稼働については、一部地域の天候不順などの影響があったものの、繁忙期の工事工期の平準化に努め、本年度計画 42,400 時間に対し、42,049 時間（計画対比 99.17%）の実績となりました。

また、道からの要請を受け、オホーツク管内におけるジャガイモシロシストセンチュウ駆除対策として、対抗植物の播種作業（43.19ha）を実施しました。

農用地開発整備事業

（単位：ha、千円、%）

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
直 営 事 業	畜産担い手育成総合整備事業	3,677.0	2,662,000	3,069.3	2,317,275	83.5	87.1
	調 査	-	386,000	-	365,611	-	94.7
	小 計	3,677.0	3,048,000	3,069.3	2,682,886	83.5	88.0
受 託 事 業	草 地 ・ 耕 地 等 整 備	543.0	213,000	668.4	260,628	123.1	122.4
	土 層 ・ 非 補 助	4,501.0	306,000	6,480.8	443,060	144.0	144.8
	草 地 更 新 支 援 工 事 （ 公 社 New リ フ レ ッ シ ュ ）	68.0	16,000	103.8	25,997	152.6	162.5
	交 付 金 事 業 （ 草 地 難 防 除 雑 草 駆 除 対 策 事 業 等 ）	1,039.0	522,000	802.0	377,083	77.2	72.2
	調 査	-	38,000	-	40,513	-	106.6
	小 計	6,151.0	1,095,000	8,055.0	1,147,281	131.0	104.8
合 計		9,828.0	4,143,000	11,124.3	3,830,167	113.2	92.4

(6) 畜産振興事業

乳肉繁殖雌牛の資質改良や増頭意欲のある既存農業者及び新規就農者に対し、乳肉用牛の貸付を行い、優良乳用牛及び優良肉用繁殖雌牛の増頭・造成を支援しました。

また、十勝育成牧場においては、優良な乳用初妊牛販売や肉用素牛及び肉用肥育牛の販売に努めました。

ア 乳肉用牛貸付事業

乳肉用牛貸付事業については、市場価格が高値傾向であることに加え、生産コストの高止まりなどが農家経営に悪影響を及ぼしており、貸付頭数は大きく減少し、本年度計画 650 頭、4 億 2,500 万円に対し、456 頭、2 億 8,500 万円（計画対比 67.1%）の実績となりました。

イ 乳肉用牛育成事業

乳肉用牛育成事業（十勝育成牧場）については、本年度計画 1,795 頭、7 億 6,200 万円に対し、販売及び購入頭数の減少により、1,536 頭、6 億 7,300 万円（計画対比 88.4%）の実績となりました。

畜産振興事業

区 分			計 画		実 績		計 画 対 比	
			頭 数	金 額	頭 数	金 額	頭 数	金 額
乳肉用牛貸付事業	乳用牛	一 般	350	210,000	240	157,543	68.6	75.0
		農 場 リ ー ス	100	55,000	99	41,796	99.0	76.0
		小 計	450	265,000	339	199,339	75.3	75.2
	肉用牛	優 良	200	160,000	117	85,945	58.5	53.7
		小 計	200	160,000	117	85,945	58.5	53.7
	計		650	425,000	456	285,284	70.2	67.1
乳肉用牛育成事業	乳用牛	購 入	860	255,000	742	218,405	86.3	85.6
		販 売	830	419,000	687	359,294	82.8	85.8
		小 計	1,690	674,000	1,429	577,699	84.6	85.7
	肉用牛	購 入	-	-	1	143	皆増	皆増
		販 売	105	88,000	106	95,750	101.0	108.8
		小 計	105	88,000	107	95,893	101.9	109.0
計		1,795	762,000	1,536	673,592	85.6	88.4	
合 計			2,445	1,187,000	1,992	958,876	81.5	80.8

(7) 企画・管理部門

ア 業務改善の促進

(ア) 変化に対応した業務運営

本道の農業・農村は、農家戸数の減少や労働力不足、国際化の進展、気候変動に起因して多発する自然災害など、様々な課題への対応が急務となっています。

また、不安定な国際情勢や円安の進行などを背景とした燃油・肥料・飼料や資材価格の高止まり等の影響により農業経営は厳しい環境下におかれています。

このような状況の中、当公社としましては、環境変化に柔軟に対応するとともに、業務運営の効率化を推進し、道内の関係市町村やJA等との連携を深めながら各種事業を実施することにより、本道農業の振興に努めました。

(イ) 職場環境向上への取組

a 「安全」と「健康」の確保

当社が実施する事業における労働災害、交通事故及び違反の防止については、統括労働安全衛生委員会を中心とした全社的な取組を強め、その徹底を図りました。

また、職場環境の改善など「魅力ある職場づくり」を推進し、「人材の確保」「業績の向上」が好循環する組織づくりに取り組みました。

b 職員意識の高揚

当社を取り巻く状況の変化を注視しながら、「公社の原点は農家のために」という基本姿勢を常に意識して、地域農業の課題や振興等について地元関係者と認識を共有するとともに、職員が意欲的かつ実効性のある取組を進められるよう意識の高揚を図りました。

(ウ) 新人事制度の効果的運用

組織貢献意欲を醸成し、組織力の強化・向上の実現を図っていくことを目的とした能力・役割主義による新人事制度について、職員が建設的に理解を深め、人材育成としても効果的な運用が図られるよう管理職のマネジメントスキル強化に努めました。

(エ) 入札制度の適正な運用

入札制度の運用に当たっては、社会情勢の変化に的確に対応するため、「入札監視委員会」の審議意見や入札結果の検証を行い、透明性及び公正性の確保に努めました。

イ 体質強化の取組

(ア) 組織運営の取組

公益法人として自主的な組織運営を確実に取り進めるため、各部門及び本所と支所・牧場との間の連携を一層密にし、総合力を発揮するとともに、役職員全員が一丸となって「経営参画」の意識を強めながら、最終年を迎えた「第4次中期経営方針」（令和5～7年度）に基づいた各般の取組を着実に推進しました。

併せて、過去2年間の取組状況を精査した上で、次期経営方針を策定しました。

(イ) 事業推進の取組

改正された「食料・農業・農村基本法」の基本理念を実現していく新たな「食料・農業・農村基本計画」が令和7年4月に策定されたことを踏まえ、関係機関・団体との連携を一層強化し、これまでに蓄積してきた情報、技術及び機械力などを効果的に活用しながら、地域のニーズに即した事業の推進に取り組みました。

(ウ) 組織体制の強化

事業運営の効率化を図り、最大限の効果を発揮できる体制を構築するため、「第4次中期経営方針」に基づく組織の強化に取り組むとともに、引続き地域から求められる「現場力」の高い組織体制の構築を、次期経営方針における重点事項として位置付けました。

さらに、事業の見通しを踏まえ、適正かつ効率的な職員体制を整備するため、事業量の推移に応じた計画的な職員配置や、新規職員の継続的な採用に努めました。

(エ) 人材育成の取組

急速に変化する農業情勢や経営環境に対応し、持続可能な事業運営と円滑な世代交代を実現するため、人材育成の強化に取り組むとともに、人事考課制度の効率的な運用を通じて職員の能力開発を図りました。

さらに、公社業務の遂行に必要な資格取得を奨励するとともに、「現場第一主義」の観点から、草地整備や施設整備に係る技術の向上及び継承に努めました。

(オ) 収支均衡への取組

農業者や地域農業の負託に応える組織として、関係機関・団体との連携を深めながら事業を推進するとともに、職員一人ひとりが経費節減に資する行動を実践し、事業コストの低減及び適正な予実管理に取り組むことで、収支均衡の確保に努めました。

4 役員会等に関する事項（理事会、評議員会、監事会）

(1) 理 事 会

開催年月日	事 項	否議決
令和7年6月5日（木） （公財）北海道農業公社会議室	第1回通常理事会 1 報告事項 (1) 職務執行の状況について (2) 令和6年度事業における理事の利益相反取引について 2 決議事項 (1) 令和6年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録について (2) 令和7年度事業における理事の利益相反取引に係る契約の締結について (3) 令和7年度会計監査人の報酬について (4) 評議員の辞任に伴う後任評議員の補充選出について (5) 理事の辞任に伴う後任理事の補充選出について (6) 令和7年度定時評議員会の招集について 3 その他 (1) 今年度の理事会及び評議員会等の開催日程（予定）について	了承 了承 議決 議決 議決 議決 議決 議決 了承
令和7年9月18日（木） （公財）北海道農業公社会議室	第2回通常理事会 1 報告事項 (1) 第1回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 役員報酬審議会の委員について (3) 令和7年度事業の進捗について (4) 第5次中期経営方針の策定について (5) 令和8年度国費予算概算要求に係る公社関連の事業について 2 決議事項 (1) 賠償責任限定契約の締結について (2) 理事の利益相反取引に係る契約の締結について (3) 固定資産等の取得及び導入について 3 その他 (1) 次回理事会の開催について	了承 了承 了承 了承 了承 議決 議決 議決 了承
令和7年12月4日（木） （公財）北海道農業公社会議室	第3回通常理事会 1 報告事項 (1) 第2回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 令和7年度事業の進捗について (3) 令和7年度上期定期監査について 2 決議事項 (1) 令和8年度事業に係る固定資産の取得について 3 その他 (1) 令和6年新規就農者実態調査結果について (2) 今後の理事会及び評議員会の開催日程について	了承 了承 了承 議決 了承 了承

開催年月日	事項	否議決
令和8年1月22日（木） （公財）北海道農業公社 会議室	第1回臨時理事会 1 報告事項 (1) 令和7年度事業の進捗について (2) 第5次中期経営方針の策定について (3) 令和8年度国費予算概算決定・7年度補正予算に係る公社関連の事業の概要について 2 決議事項 (1) 令和8年度事業計画大綱（案）について (2) 令和8年度事業の一部執行について (3) 令和7年度第1回臨時評議員会の招集について 3 その他 (1) 次回理事会の開催について	了承 了承 了承 議決 議決 議決 了承
令和8年3月5日（木） （公財）北海道農業公社 会議室	第4回通常理事会 1 報告事項 (1) 第3回通常理事会以降の職務執行の状況について 2 決議事項 (1) 令和8年度常勤役員報酬について (2) 令和8年度事業計画（案）及び収支予算（案）等の設定について (3) 第23期役員の選出方法並びに常勤役員体制について (4) 第5次中期経営方針（案）について 3 その他 (1) 令和8年度定期人事異動辞令（内示）について (2) 次回理事会の開催について	了承 議決 議決 議決 議決 了承 了承

(2) 評 議 員 会

開催年月日	事 項	否議決
令和7年6月20日（金） （公財）北海道農業公社 会議室	定時評議員会 1 報告事項 (1) 令和6年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録について (2) 令和7年度事業計画及び収支予算について 2 決議事項 (1) 評議員1名の選任について (2) 理事1名の選任について	了承 了承 議決 議決
令和8年2月9日（月） （公財）北海道農業公社 会議室	第1回臨時評議員会 1 報告事項 (1) 役員報酬審議会の委員について (2) 令和7年度事業の進捗について (3) 令和8年度事業計画大綱について (4) 第5次中期経営方針の策定について (5) 令和8年度国費予算概算決定・7年度補正予算に係る公社関連の事業の概要について 2 決議事項 (1) 令和8年度常勤役員報酬の総額について	了承 了承 了承 了承 了承 議決

(3) 監事会

開催年月日	事項	否議決
令和7年5月30日（金） （公財）北海道農業公社 会議室	第1回監事会 1 報告事項 （1）令和7年度監事付き職員及び監査補助者の指名について 2 付議事項 （1）令和6年度決算定期監査の監査報告について （2）令和6年度監査報告書について （3）令和7年度会計監査人の再任について （4）令和7年度会計監査人の報酬について	了承 議決 議決 議決 議決
令和7年9月18日（木） （公財）北海道農業公社 会議室	第2回監事会 1 付議事項 （1）令和7年度支所・牧場定期監査の実施について （2）令和7年度上期本所定期監査の実施について	議決 議決
令和7年11月19日（水） （公財）北海道農業公社 会議室	第3回監事会 1 付議事項 （1）令和7年度上期本所定期監査の監査報告について （2）令和7年度支所・牧場定期監査の監査報告について	議決 議決
令和8年3月5日（木） （公財）北海道農業公社 会議室	第4回監事会 1 付議事項 （1）令和7年度決算定期監査の実施について （2）令和8年度監事監査の実施計画について 2 その他 （1）令和8年度監事付き職員及び監査補助者の指名依頼の取り進めについて	議決 議決 了承

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和8年6月

公益財団法人 北海道農業公社

III 財 務 諸 表 等

1 貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金	7,624,395,629	6,798,082,080	826,313,549
(2) 事業未収金	174,271,195	138,576,640	35,694,555
(3) 棚卸資産			
農用地	43,781,723,000	42,731,588,000	1,050,135,000
合理化譲渡施設	177,477,300	155,390,400	22,086,900
合理化譲渡施設引当金	-24,131,800	-17,672,600	-6,459,200
農場リース譲渡施設	677,823,509	731,788,141	-53,964,632
農場リース譲渡引当金	-103,158,800	-79,896,275	-23,262,525
貸付牛	1,198,267,003	1,310,971,084	-112,704,081
育成牛	483,113,926	418,470,629	64,643,297
未成工事支出金	304,734	0	304,734
貯蔵品	15,254,849	13,808,047	1,446,802
棚卸資産計	46,206,673,721	45,264,447,426	942,226,295
(4) 職員貸付金	17,592,970	10,181,407	7,411,563
(5) 前払費用	12,682,148	10,909,111	1,773,037
(6) 未収収益	9,245,534	4,177,949	5,067,585
流動資産合計	54,044,861,197	52,226,374,613	1,818,486,584
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産運用預金	253,990,000	253,990,000	0
基本財産合計	253,990,000	253,990,000	0
(2) 特定資産			
特定資産運用預金			
開発基金運用預金	190,000,000	190,000,000	0
機械整備基金運用預金	530,898,573	550,339,021	-19,440,448
体制強化基金運用預金	500,000,000	500,000,000	0
農業法人資金運用預金	100,000,000	100,000,000	0
農業経営基金運用預金	300,000,000	300,000,000	0
退職給付引当金運用預金	967,147,000	904,815,000	62,332,000
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	453,600,000	0
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	100,000,000	0
就農支援資金貸倒引当金運用預金	68,738,000	65,246,000	3,492,000
就農啓発基金運用預金	21,504,217	26,333,307	-4,829,090
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	22,060,588	0
担い手育成支援基金運用預金	39,592,615	43,457,728	-3,865,113
公益目的財産譲渡資金運用預金	70,800,000	52,800,000	18,000,000
特定資産運用預金計	3,364,340,993	3,308,651,644	55,689,349
特定資産合計	3,364,340,993	3,308,651,644	55,689,349
(3) その他固定資産			
建物構築物	418,931,026	442,485,955	-23,554,929
農業開発機械	434,006,213	434,222,736	-216,523
機械器具	7,329,405	5,927,492	1,401,913
車輛運搬具	6,679,040	2,932,810	3,746,230
什器・備品	8,589,522	9,135,539	-546,017
繁殖素牛	546,845	7,618,571	-7,071,726
リース資産	12,803,759	19,359,580	-6,555,821
土地	410,629,800	440,047,423	-29,417,623
建設仮勘定	0	789,176	-789,176
電話加入権	3,896,484	3,896,484	0
ソフトウェア	173,401,251	156,571,251	16,830,000

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 1年内返済予定長期借入金	6,365,288,895	6,888,019,881	-522,730,986
(2) 未払金	1,198,444,584	265,637,251	932,807,333
(3) 1年内リース債務	6,554,395	6,551,120	3,275
(4) 諸預り金	19,158,613	26,109,483	-6,950,870
(5) 事業預り金	17,279,500	15,750,000	1,529,500
(6) 前受金	39,855,992	0	39,855,992
(7) 前受収益	3,189,259	332,689	2,856,570
(8) 1年内家畜譲渡予納金	193,948,841	211,083,827	-17,134,986
(9) 工事補償引当金	42,116,000	35,953,000	6,163,000
流動負債合計	7,885,836,079	7,449,437,251	436,398,828
2. 固定負債			
(1) 事業借入金			
合理化事業借入金	36,443,503,470	34,860,299,150	1,583,204,320
法人出資事業借入金	16,200,000	36,027,000	-19,827,000
農地中間管理事業借入金	8,728,000	4,715,000	4,013,000
畜産振興事業借入金	415,611,999	554,769,507	-139,157,508
就農支援資金貸付事業借入金	365,973,381	468,695,737	-102,722,356
事業借入金計	37,250,016,850	35,924,506,394	1,325,510,456
(2) リース債務	6,258,298	12,812,693	-6,554,395
(3) 家畜仮受補助金	42,723,240	52,598,460	-9,875,220
(4) 家畜譲渡予納金	149,730,677	160,321,087	-10,590,410
(5) 担い手対策前受金	1,138,959,890	1,295,074,010	-156,114,120
(6) 役員退職慰労引当金	44,197,000	29,015,000	15,182,000
(7) 退職給付引当金	922,950,000	875,800,000	47,150,000
(8) 資産除去債務	47,959,118	47,388,974	570,144
(9) 繰延税金負債	291,427	497,141	-205,714
(10) 寄託金	553,600,000	553,600,000	0
固定負債合計	40,156,686,500	38,951,613,759	1,205,072,741
負債合計	48,042,522,579	46,401,051,010	1,641,471,569
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	203,990,000	203,990,000	0
寄付金	39,592,615	43,457,728	-3,865,113
指定正味財産合計	243,582,615	247,447,728	-3,865,113
(うち基本財産への充当額)	(203,990,000)	(203,990,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(39,592,615)	(43,457,728)	(-3,865,113)
2. 一般正味財産	11,221,452,464	11,172,504,405	48,948,059
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,735,263,378)	(1,741,532,916)	(-6,269,538)
正味財産合計	11,465,035,079	11,419,952,133	45,082,946
負債及び正味財産合計	59,507,557,658	57,821,003,143	1,686,554,515

2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,131,331	358,351	772,980
基本財産運用益	1,131,331	358,351	772,980
特定資産運用益	14,773,776	2,690,737	12,083,039
農業青年海外派遣等事業資金運用益	108,403	27,974	80,429
就農啓発事業資金運用益	112,392	35,167	77,225
担い手育成支援基金運用益	94,337	31,936	62,401
体制強化基金運用益	2,456,985	258,726	2,198,259
農業法人基金運用益	491,396	51,745	439,651
農業経営基金運用益	1,336,272	420,385	915,887
寄託金(農業経営基金)運用益	445,423	140,128	305,295
公益目的財産譲渡資金運用益	287,654	67,745	219,909
開発基金運用益	846,305	266,243	580,062
機械整備基金運用益	2,125,368	235,562	1,889,806
寄託金(開発基金)運用益	2,020,445	637,997	1,382,448
退職給付引当金運用益	4,448,796	517,129	3,931,667
事業収益	19,800,802,298	15,658,593,321	4,142,208,977
担い手支援事業	98,464,557	95,856,665	2,607,892
会費収益	65,444,000	64,724,000	720,000
担い手支援事業負担金収益	250,000	500,000	-250,000
事業受託収益	32,770,557	30,632,665	2,137,892
農地売買等事業	15,428,377,741	10,248,212,975	5,180,164,766
売渡収益	14,641,667,558	9,573,906,545	5,067,761,013
一時貸付事業収益	433,346,691	452,284,886	-18,938,195
受入手数料	353,363,492	219,941,744	133,421,748
担い手対策前受金戻入	0	2,079,800	-2,079,800
法人出資事業	285,895	378,702	-92,807
受入管理料	285,895	378,702	-92,807
農場リース事業	139,127,391	412,016,096	-272,888,705
売渡収益	89,925,110	343,244,494	-253,319,384
貸付料	49,202,281	68,771,602	-19,569,321
農地中間管理事業	950,180,525	795,514,213	154,666,312
賃貸借事業収益	937,008,652	780,984,016	156,024,636
管理料収益	13,171,873	14,530,197	-1,358,324
畜産担い手事業	1,160,815,774	1,495,580,950	-334,765,176
譲渡代	1,160,815,774	1,495,580,950	-334,765,176
畜産環境事業	121,705,268	231,139,524	-109,434,256
譲渡代	121,705,268	231,139,524	-109,434,256
農用地開発事業	962,591,281	1,289,423,555	-326,832,274
草地開発事業受託施工収益	66,053,130	90,137,113	-24,083,983
農地開発事業受託施工収益	2,310,000	3,876,400	-1,566,400
耕地整備事業受託施工収益	192,264,600	362,653,500	-170,388,900
土層改良事業受託施工収益	469,055,080	523,467,508	-54,412,428
交付金施工収益	232,908,471	309,289,034	-76,380,563
調査受託事業	40,513,000	89,760,000	-49,247,000
調査料(受託)	40,513,000	89,760,000	-49,247,000
乳用牛貸付事業	124,095,701	89,807,660	34,288,041
売渡収益	111,272,252	74,411,637	36,860,615
受入管理料	12,823,449	15,396,023	-2,572,574
肉用牛貸付事業	258,803,923	348,795,491	-89,991,568
売渡収益	244,919,665	333,677,383	-88,757,718
受入管理料	4,723,950	5,644,100	-920,150
事業受取利息	9,160,308	9,474,008	-313,700
乳肉牛育成事業	460,880,150	511,611,908	-50,731,758
売渡収益	460,880,150	511,611,908	-50,731,758
農業技術研修員受入事業	3,191,703	3,829,479	-637,776
事業受託収益	3,191,703	3,829,479	-637,776
6次産業化サポート事業	18,693,695	16,629,594	2,064,101
事業受託収益	18,693,695	16,629,594	2,064,101
受託事業	33,075,694	30,036,509	3,039,185
受託事業収益	33,075,694	30,036,509	3,039,185
受取補助金等	2,593,561,793	2,585,992,295	7,569,498
担い手支援事業	265,210,892	222,824,000	42,386,892
担い手支援事業補助金	33,854,000	33,203,000	651,000
償還免除事業補助金	27,116,000	38,263,000	-11,147,000
農業青年交流促進事業補助金	1,308,000	1,308,000	0
農業次世代人材投資事業補助金	202,932,892	150,050,000	52,882,892

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
農地売買等事業	76,994,000	69,399,000	7,595,000
推進費補助金	76,994,000	69,399,000	7,595,000
法人出資事業	6,000	3,000	3,000
推進費補助金	6,000	3,000	3,000
農場リース事業	44,882,852	28,896,572	15,986,280
補助金	44,841,000	28,728,000	16,113,000
資金導入補助金	41,852	168,572	-126,720
農地中間管理事業	236,714,000	190,888,000	45,826,000
推進費補助金	234,000,000	186,026,000	47,974,000
事業費補助金	724,000	0	724,000
遊休農地対策事業補助	1,990,000	4,862,000	-2,872,000
畜産担い手事業	1,718,962,000	1,737,161,000	-18,199,000
補助金	1,718,962,000	1,737,161,000	-18,199,000
畜産環境事業	106,110,000	202,000,000	-95,890,000
補助金	106,110,000	202,000,000	-95,890,000
交付金事業	144,175,049	137,553,723	6,621,326
交付金	144,175,049	137,553,723	6,621,326
乳肉牛貸付事業	507,000	507,000	0
業務費補助	507,000	507,000	0
担い手支援事業補助金返還	0	-3,000,000	3,000,000
補助金返還	0	-3,000,000	3,000,000
乳肉牛育成事業補助金返還	0	-240,000	240,000
補助金返還	0	-240,000	240,000
寄付金収益	4,208,160	1,715,589	2,492,571
担い手支援事業	4,208,160	1,715,589	2,492,571
雑収益	105,725,493	75,202,940	30,522,553
受取利息	28,425,861	7,307,423	21,118,438
雑収益	77,299,632	67,895,517	9,404,115
経常収益計	22,520,202,851	18,324,553,233	4,195,649,618
(2) 経常費用			
事業費	22,417,455,370	18,325,295,317	4,092,160,053
就農促進支援活動	1,908,051	2,103,072	-195,021
助成金	1,908,051	2,103,072	-195,021
農業次世代人材投資事業	179,375,000	124,250,000	55,125,000
人材投資資金	179,375,000	127,250,000	52,125,000
人材投資資金返還	0	-3,000,000	3,000,000
就農支援資金貸付事業	30,608,000	41,755,000	-11,147,000
就農支援資金貸付管理事業費	27,116,000	38,263,000	-11,147,000
就農支援資金貸倒引当金繰入	3,492,000	3,492,000	0
就農啓発基金事業	4,940,573	2,730,759	2,209,814
新規就農優良農業経営者表彰事業費	710,623	664,789	45,834
研修生受入環境整備支援事業費	2,000,880	0	2,000,880
新規就農者等育成団体支援事業費	428,520	465,640	-37,120
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,800,550	1,600,330	200,220
農地売買等事業	14,805,477,531	9,718,043,556	5,087,433,975
農地・施設買入高	15,727,233,602	9,957,898,646	5,769,334,956
農地・施設売渡原価	8,496,825,200	9,564,256,900	-1,067,431,700
農地・施設棚卸高	-9,572,907,000	-9,935,420,200	362,513,200
農地売買支援事業推進費	144,006,629	116,107,310	27,899,319
譲渡施設引当金繰入	10,319,100	15,200,900	-4,881,800
法人出資事業	15,169	5,559	9,610
法人事業推進費	15,169	5,559	9,610
農場リース事業	171,635,965	413,758,832	-242,122,867
農場買入高	88,897,630	58,473,510	30,424,120
農場整備売渡原価	82,023,762	322,342,616	-240,318,854
農場リース棚卸高	-49,144,630	-32,542,510	-16,602,120
実施設計費	3,685,000	1,859,000	1,826,000
工事雑費	655,000	454,000	201,000
租税公課	381,326	1,231,119	-849,793
事業支払利息	41,852	168,572	-126,720
調査費	748,000	484,000	264,000
農場リース引当金繰入	44,348,025	61,288,525	-16,940,500
農地中間管理事業	944,685,202	785,492,816	159,192,386
賃料	937,008,652	780,984,016	156,024,636
遊休農地対策事業費	1,990,000	4,356,000	-2,366,000
評価委員会運営費	80,700	53,800	26,900
事業協力費	4,700,850	99,000	4,601,850
農地中間管理事業貸倒損失	905,000	0	905,000
畜産担い手事業	8,393,994	1,387,633,615	-1,379,239,621
農業用施設整備費	0	1,376,430,000	-1,376,430,000
測量試験費	4,114,000	7,205,000	-3,091,000
事業支払利息	4,279,994	3,998,615	281,379
畜産環境事業	212,893,044	404,781,613	-191,888,569

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
施設整備費	209,734,800	401,527,500	-191,792,700
測量試験費	2,486,000	2,475,000	11,000
事業支払利息	672,244	779,113	-106,869
農用地開発事業	1,844,802,511	1,576,950,107	267,852,404
草地開発事業費	1,284,170,064	839,897,153	444,272,911
農地開発事業費	979,504	1,499,710	-520,206
耕地整備事業費	62,760,963	181,715,468	-118,954,505
土層改良事業費	142,668,632	145,990,747	-3,322,115
交付金事業費	312,202,476	372,250,614	-60,048,138
工事補償引当金繰入	42,020,872	35,596,415	6,424,457
調査受託事業	61,774,523	33,884,108	27,890,415
労務費	6,968,150	2,280,951	4,687,199
業務費	329,560	401,060	-71,500
器材消耗品費	3,609,178	4,081,844	-472,666
委託費	50,867,635	27,120,253	23,747,382
機械事業	414,809,199	385,984,059	28,825,140
機械損料	398,877,440	370,168,078	28,709,362
燃料費	15,931,759	15,815,981	115,778
乳用牛貸付事業	112,223,472	75,900,607	36,322,865
公社牛買入高	157,543,198	181,153,515	-23,610,317
公社牛売渡原価	111,272,252	74,411,637	36,860,615
公社牛棚卸高	-157,543,198	-181,153,515	23,610,317
登録料	951,220	1,488,970	-537,750
肉用牛貸付事業費	253,485,302	341,980,802	-88,495,500
補助牛買入高	85,924,638	120,961,185	-35,036,547
補助牛売渡原価	242,836,675	329,221,425	-86,384,750
補助牛棚卸高	-83,861,648	-116,575,227	32,713,579
事業支払利息	8,585,637	8,373,419	212,218
乳肉牛育成事業	418,716,120	505,578,356	-86,862,236
育成牛売渡原価	155,286,303	275,272,650	-119,986,347
家畜費	121,259,808	113,434,080	7,825,728
草地費	44,865,948	44,323,954	541,994
設備費	82,030,708	52,292,902	29,737,806
労務費	1,236,077	905,042	331,035
販売費	14,037,276	19,349,728	-5,312,452
役員報酬	27,029,148	25,983,618	1,045,530
給料手当	1,425,714,724	1,195,874,192	229,840,532
賃金	82,235,414	83,399,783	-1,164,369
法定福利費(職員等)	252,630,469	220,077,173	32,553,296
福利厚生費(職員等)	25,113,957	17,430,020	7,683,937
法定福利費(臨時職員)	12,296,042	13,789,244	-1,493,202
福利厚生費(臨時職員)	1,816,125	1,259,902	556,223
退職給付引当金繰入	95,847,550	95,322,410	525,140
旅費交通費	50,203,360	39,471,641	10,731,719
通信費	22,889,333	20,951,830	1,937,503
事務費	77,124,314	58,297,330	18,826,984
業務費	73,120,799	70,497,666	2,623,133
施設費	527,631,333	441,690,707	85,940,626
租税公課	150,182,931	163,632,992	-13,450,061
負担金	16,917,700	16,182,400	735,300
委託費	68,823,091	29,385,975	39,437,116
雑費	28,658,867	19,243,220	9,415,647
電算運用費	13,476,557	11,972,353	1,504,204
管理費	59,999,077	54,492,861	5,506,216
役員報酬	19,008,572	18,948,362	60,210
給料手当	5,588,425	5,060,897	527,528
賃金	122,438	4,363	118,075
法定福利費(職員等)	3,109,637	2,856,071	253,566
福利厚生費(職員等)	422,351	168,566	253,785
法定福利費(臨時職員)	25,022	15,393	9,629
福利厚生費(臨時職員)	400	0	400
退職給付引当金繰入	5,804,450	4,419,190	1,385,260
旅費交通費	1,396,770	1,209,341	187,429
通信費	49,885	48,878	1,007
事務費	620,544	461,123	159,421
業務費	12,599,603	12,387,541	212,062
施設費	2,938,151	1,921,233	1,016,918
租税公課	5,882,425	5,927,251	-44,826
負担金	352,600	349,000	3,600
委託費	104,500	0	104,500
雑費	1,402,449	167,891	1,234,558
電算運用費	570,855	547,761	23,094
經常費用計	22,477,454,447	18,379,788,178	4,097,666,269

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期経常増減額	42,748,404	-55,234,945	97,983,349
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	20,096,387	23,636,551	-3,540,164
経常外収益計	20,096,387	23,636,551	-3,540,164
(2) 経常外費用			
固定資産処分損	14,102,446	5,473,687	8,628,759
経常外費用計	14,102,446	5,473,687	8,628,759
当期経常外増減額	5,993,941	18,162,864	-12,168,923
税引前当期一般正味財産増減額	48,742,345	-37,072,081	85,814,426
法人税等調整額	-205,714	-188,678	-17,036
当期一般正味財産増減額	48,948,059	-36,883,403	85,831,462
一般正味財産期首残高	11,172,504,405	11,209,387,808	-36,883,403
一般正味財産期末残高	11,221,452,464	11,172,504,405	48,948,059
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	908,620	288,288	620,332
受取寄付金	343,047	45,173,317	-44,830,270
一般正味財産への振替額	5,116,780	2,003,877	3,112,903
当期指定正味財産増減額	-3,865,113	43,457,728	-47,322,841
指定正味財産期首残高	247,447,728	203,990,000	43,457,728
指定正味財産期末残高	243,582,615	247,447,728	-3,865,113
III 正味財産期末残高	11,465,035,079	11,419,952,133	45,082,946

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業		事業等		法人 合計	内部取引等 消去	合計
	会社		会社				
	公1	公2	他1	共通			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
特定資産運用益	315,132	4,730,076		4,992,118	1,131,331		1,131,331
農業青年海外派遣等事業資金運用益	108,403				1,131,331		1,131,331
就農啓発事業資金運用益	112,392				4,448,796		14,773,776
担い手育成支援基金運用益	94,337						108,403
体制強化基金運用益		2,456,985					112,392
農業法人基金運用益		491,396					94,337
農業経営基金運用益		1,336,272					2,456,985
寄託金(農業経営基金)運用益		445,423					491,396
公益目的財産譲渡資金運用益							1,336,272
開発基金運用益		287,654					445,423
機械整備基金運用益							287,654
寄託金(開発基金)運用益							846,305
退職給付引当金運用益							2,125,368
事業収益	98,464,557	17,800,492,594		4,529,770,855	4,448,796	-2,682,886,800	19,800,802,298
担い手支援事業	98,464,557						98,464,557
会費収益	65,444,000						65,444,000
担い手支援事業負担金収益	250,000						250,000
事業受託収益	32,770,557						32,770,557
農地売買等事業		15,428,377,741					15,428,377,741
売渡収益		14,641,667,558					14,641,667,558
一時貸付事業収益		433,346,691					433,346,691
受入手数料		353,363,492					353,363,492
法人出資事業		285,895					285,895
受入管理料		285,895					285,895
農場リース事業		139,127,391					139,127,391
売渡収益		89,925,110					89,925,110
貸付料		49,202,281					49,202,281
農地中間管理事業		950,180,525					950,180,525
質貸借事業収益		937,008,652					937,008,652
管理料収益		13,171,873					13,171,873
畜産担い手事業		1,160,815,774					1,160,815,774
譲渡代		1,160,815,774					1,160,815,774
畜産環境事業		121,705,268					121,705,268

(単位:円)

科 目	公益目的事業		事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	事業等会計		事業等会計				
	農地保有合理化等事業 農地中間管理事業 農村施設整備事業	小計	農用地開発 整備事業 畜産振興事業	小計			
農業担い手 育成確保事業	公1	公2	共通	他1	共通		
事業費補助金							
遊休農地対策事業補助		724,000					724,000
畜産担い手事業		1,990,000					1,990,000
補助金		1,718,962,000					1,718,962,000
畜産環境事業		1,718,962,000					1,718,962,000
補助金		106,110,000					106,110,000
交付金事業		106,110,000					106,110,000
交付金						144,175,049	144,175,049
乳肉牛貸付事業						144,175,049	144,175,049
業務費補助						507,000	507,000
寄付金収益	4,208,160					507,000	507,000
担い手支援事業	4,208,160						4,208,160
雑収益	5,823,884	32,480,435					38,304,319
受取利息	929	1,681					2,610
雑収益	5,822,955	32,478,754					38,301,709
経常収益計	374,022,625	20,021,371,957		287,654			20,395,682,236
(2)経常費用							
事業費	406,270,310	20,176,701,080					20,582,971,390
就農促進支援活動	1,908,051						1,908,051
助成金	1,908,051						1,908,051
農業次世代人材投資事業	179,375,000						179,375,000
人材投資資金	179,375,000						179,375,000
就農支援資金貸付事業	30,608,000						30,608,000
就農支援資金貸付管理事業費	27,116,000						27,116,000
就農支援資金貸付引当金繰入	3,492,000						3,492,000
就農啓発基金事業	4,940,573						4,940,573
新規就農優良農業経営者表彰事業費	710,623						710,623
研修生受入環境整備支援事業費	2,000,880						2,000,880
新規就農者等育成団体支援事業費	428,520						428,520
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,800,550						1,800,550
農地売買等事業							
農地・施設買入高		14,805,477,531					14,805,477,531
農地・施設売却原価		15,727,233,602					15,727,233,602
農地・施設棚卸高		8,496,825,200					8,496,825,200
農地売買支援事業推進費		-9,572,907,000					-9,572,907,000
譲渡施設引当金繰入		144,006,629					144,006,629
法人出資事業		10,319,100					10,319,100
法人事業推進費		15,169					15,169
農場リース事業		15,169					15,169
農場買入高		171,635,965					171,635,965
農場整備売却原価		88,897,630					88,897,630
		82,023,762					82,023,762

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計				
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	そ の 他 の 事 業			
公1	公2	取1	他1	共 通	小 計		
農場リース棚卸高		-49,144,630					-49,144,630
美施設計費		3,685,000					3,685,000
工事雑費		655,000					655,000
租税公課		381,326					381,326
事業支払利息		41,852					41,852
調査費		748,000					748,000
農場リース引当金繰入		44,348,025					44,348,025
農地中間管理事業		944,685,202					944,685,202
賃料		937,008,652					937,008,652
遊休農地対策事業費		1,990,000					1,990,000
評価委員会運営費		80,700					80,700
事業協力費		4,700,850					4,700,850
農地中間管理事業貸倒損失		905,000					905,000
畜産担い手事業		2,691,280,794					2,691,280,794
基本施設整備費		2,317,275,400					2,317,275,400
測量試験費		369,725,400					369,725,400
事業支払利息		4,279,994					4,279,994
畜産環境事業		212,893,044					212,893,044
施設整備費		209,734,800					209,734,800
測量試験費		2,486,000					2,486,000
事業支払利息		672,244					672,244
農用地開発事業			1,844,802,511				1,844,802,511
草地開発事業費			1,284,170,064				1,284,170,064
農地開発事業費			979,504				979,504
耕地整備事業費			62,760,963				62,760,963
土層改良事業費			142,668,632				142,668,632
交付金事業費			312,202,476				312,202,476
工事補償引当金繰入			42,020,872				42,020,872
調査受託事業			61,774,523				61,774,523
労務費			6,968,150				6,968,150
業務費			329,560				329,560
器材消耗品費			3,609,178				3,609,178
委託費			50,867,635				50,867,635
機械事業			414,809,199				414,809,199
機械損料			398,877,440				398,877,440
燃料費			15,931,759				15,931,759
乳用牛貸付事業			112,223,472				112,223,472
公社牛買入高			157,543,198				157,543,198
公社牛壳渡原価			111,272,252				111,272,252
公社牛棚卸高			-157,543,198				-157,543,198
登録料			951,220				951,220

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計				
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	そ の 他 の 事 業			
公1	公2	他1	共 通	小 計	小 計		
肉用牛貸付事業							
補助牛買入高							253,485,302
補助牛壳渡原価							85,924,638
補助牛棚卸高							242,836,675
事業支払利息							-83,861,648
乳肉牛育成事業							8,585,637
育成牛壳渡原価							418,716,120
家畜費							155,286,303
草地区費							121,259,808
設備費							44,865,948
労務費							82,030,708
販売費							1,236,077
役員報酬							14,037,276
給料手当	2,496,572	14,979,432					9,553,144
貸金	84,488,478	644,002,802		28,482,788			697,223,444
法定福利費(職員等)	5,869,399	27,202,521		49,163,494			49,163,494
福利厚生費(職員等)	15,379,403	116,851,256		5,365,113			120,399,810
法定福利費(臨時職員)	1,193,196	10,834,894		389,213			13,085,867
福利厚生費(臨時職員)	983,944	4,751,392		6,560,706			6,560,706
退職給付引当金繰入	19,750	276,381		1,519,994			1,519,994
旅費交通費	3,279,450	47,943,831		490,000			44,624,269
通信費	6,242,732	27,308,216		155,370			16,652,412
事務費	1,652,668	7,538,909		152,911			13,697,756
施設費	9,256,693	41,274,689		196,580			26,592,932
租税公課	29,122,295	10,275,585		14,993,651			33,722,919
負担金	19,318,932	238,458,874		3,137,700			269,853,527
委託費	1,362,823	71,364,741		2,000			77,455,367
雑費	4,524,600	7,810,538		4,582,562			4,582,562
電算運用費	664,573	53,551,418		14,607,100			14,607,100
管理費	382,011	18,295,926		282,690			9,980,930
役員報酬	3,201,167	7,991,970					2,283,420
給料手当							59,999,077
貸金							19,008,572
法定福利費(職員等)							5,588,425
福利厚生費(職員等)							122,438
法定福利費(臨時職員)							3,109,637
福利厚生費(臨時職員)							422,351
退職給付引当金繰入							25,022
旅費交通費							400
通信費							5,804,450
							1,396,770
							49,885

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業		農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	そ の 他 の 事 業		小 計			
	農 地 中 間 管 理 事 業	農 村 施 設 整 備 事 業		他 1	共 通				
農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	公 1	公 2	公 通	小 計	他 1	共 通	小 計		
事務費							620,544		620,544
業務費							12,599,603		12,599,603
施設費							2,938,151		2,938,151
租税公課							5,882,425		5,882,425
負担金							352,600		352,600
委託費							104,500		104,500
雑費							1,402,449		1,402,449
電算運用費							570,855		570,855
経常費用計	406,270,310	20,176,701,080		20,582,971,390	4,463,722,764	53,648,016	59,999,077	-2,682,886,800	22,477,454,447
当期経常増減額	-32,247,685	-155,329,123		-187,289,154	244,809,508	1,313,076	-16,085,026	0	42,748,404
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益			3,562,880	3,562,880	16,533,507		16,533,507		20,096,387
経常外収益計			3,562,880	3,562,880	16,533,507		16,533,507		20,096,387
(2) 経常外費用									
固定資産処分損			7,517,500	7,517,500	6,584,946		6,584,946		14,102,446
経常外費用計			7,517,500	7,517,500	6,584,946		6,584,946		14,102,446
当期経常外増減額			-3,954,620	-3,954,620	9,948,561		9,948,561		5,993,941
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-32,247,685	-155,329,123	-3,666,966	-191,243,774	254,758,069	1,313,076	-16,085,026		48,742,345
他会計振替額			122,636,482	122,636,482	-122,044,063	-592,419			0
税引前当期一般正味財産増減額	-32,247,685	-155,329,123	118,969,516	-68,607,292	132,714,006	720,657	-16,085,026		48,742,345
法人税等調整額					-205,714				-205,714
当期一般正味財産増減額	-32,247,685	-155,329,123	118,969,516	-68,607,292	132,919,720	720,657	-16,085,026		48,948,059
一般正味財産期首残高	-219,902,284	-300,764,417	409,097,829	-111,568,872	417,608,503	11,001,081	10,855,463,693		11,172,504,405
一般正味財産期末残高	-252,149,969	-456,093,540	528,067,345	-180,176,164	550,528,223	11,721,738	10,839,378,667		11,221,452,464
II 指定正味財産増減の部									
基本財産運用益							908,620		908,620
受取寄付金	343,047		343,047	343,047					343,047
一般正味財産への振替額	4,208,160		4,208,160	4,208,160			908,620		5,116,780
当期指定正味財産増減額	-3,865,113		-3,865,113	-3,865,113			0		-3,865,113
指定正味財産期首残高	43,457,728		43,457,728	43,457,728			203,990,000		247,447,728
指定正味財産期末残高	39,592,615		39,592,615	39,592,615			203,990,000		243,582,615
III 正味財産期末残高	-212,557,354	-456,093,540	528,067,345	-140,583,549	550,528,223	11,721,738	11,043,368,667		11,465,035,079

3 キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	1,267,024	272,920	994,104
② 特定資産運用収入	15,346,531	2,229,013	13,117,518
③ 事業収入	20,076,826,096	15,988,245,636	4,088,580,460
④ 補助金等収入	2,598,646,098	2,611,820,110	-13,174,012
⑤ 寄付金収入	343,047	45,173,317	-44,830,270
⑥ 雑収入	100,562,573	73,082,818	27,479,755
⑦ その他収入	37,764,070	7,044,665	30,719,405
事業活動収入計	22,830,755,439	18,727,868,479	4,102,886,960
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	22,475,425,305	18,624,570,798	3,850,854,507
② 管理費支出	54,878,386	172,335,408	-117,457,022
③ 雑費用支出	19,134,838	9,220,203	9,914,635
④ その他支出	0	459,779	-459,779
事業活動支出計	22,549,438,529	18,806,586,188	3,742,852,341
事業活動によるキャッシュ・フロー	281,316,910	-78,717,709	360,034,619
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	761,970,000	521,970,000	240,000,000
② 特定資産取崩収入	9,322,080,844	4,679,019,275	4,643,061,569
③ 固定資産売却収入	61,011,684	28,217,531	32,794,153
④ 定期預金取崩収入	12,290,000,000	5,030,000,000	7,260,000,000
⑤ 有価証券取崩収入	0	3,660,000,000	-3,660,000,000
⑥ その他収入	135,216,127	150,500,844	-15,284,717
投資活動収入計	22,570,278,655	14,069,707,650	8,500,571,005
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	761,970,000	521,970,000	240,000,000
② 特定資産取得支出	9,377,770,193	4,713,036,321	4,664,733,872
③ 固定資産取得支出	360,523,940	151,470,000	209,053,940
④ 定期預金取得支出	12,130,000,000	8,850,000,000	3,280,000,000
⑤ その他支出	31,246,233	12,035,267	19,210,966
投資活動支出計	22,661,510,366	14,248,511,588	8,412,998,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	-91,231,711	-178,803,938	87,572,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	10,954,689,723	11,686,688,896	-731,999,173
財務活動収入計	10,954,689,723	11,686,688,896	-731,999,173
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	10,151,910,253	11,514,712,883	-1,362,802,630
② リース債務支出	6,551,120	7,081,990	-530,870
財務活動支出計	10,158,461,373	11,521,794,873	-1,363,333,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,228,350	164,894,023	631,334,327
IV 現金及び現金同等物の増減額	986,313,549	-92,627,624	1,078,941,173
V 現金及び現金同等物の期首残高	628,082,080	720,709,704	-92,627,624
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,614,395,629	628,082,080	986,313,549

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア 農用地、合理化譲渡施設、農場リース譲渡施設、貸付牛、育成牛及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
 - イ 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産 定率法
但し、繁殖素牛は定額法によっております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - イ 無形固定資産 定額法
社内利用のソフトウェアについて5年の定額法によっております。
 - ウ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ア 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - イ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。
 - ウ 工事補償引当金
補修工事の発生に備えるため過去5年間の補修工事実績率に基づく発生見込み額等を計上しております。
 - エ 合理化譲渡施設引当金及び農場リース譲渡引当金
売り渡し時における損失の発生に備えるため、定額法による減価償却費相当額を計上しております。
 - オ 貸倒引当金
事業未収金及び長期未収金の貸倒損失に備えるため、特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - カ 就農支援資金貸倒引当金
就農支援資金貸付金の貸倒損失に備えるため、北海道からの財源により平成14年度から平成23年度までの10年間及び平成26年度から当期までに積立した額を計上しております。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び3ヶ月以内に現金となる預金、有価証券を資金としております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産運用預金	253,990,000	0	0	253,990,000
基本財産計	253,990,000	0	0	253,990,000
特定資産				
開発基金運用預金	190,000,000	0	0	190,000,000
機械整備基金運用預金	550,339,021	152,773,352	172,213,800	530,898,573
体制強化基金運用預金	500,000,000	0	0	500,000,000
農業法人資金運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
農業経営基金運用預金	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当金運用預金	904,815,000	101,652,000	39,320,000	967,147,000
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	0	0	453,600,000
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
就農支援資金貸倒引当金運用預金	65,246,000	3,492,000	0	68,738,000
就農啓発基金運用預金	26,333,307	111,483	4,940,573	21,504,217
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	0	0	22,060,588
担い手育成支援基金運用預金	43,457,728	343,047	4,208,160	39,592,615
公益目的財産譲渡資金運用預金	52,800,000	18,000,000	0	70,800,000
特定資産計	3,308,651,644	276,371,882	220,682,533	3,364,340,993
合 計	3,562,641,644	276,371,882	220,682,533	3,618,330,993

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
基本財産運用預金	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
基本財産計	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
特 定 資 産				
開発基金運用預金	190,000,000	(0)	(190,000,000)	(0)
機械整備基金運用預金	530,898,573	(0)	(530,898,573)	(0)
体制強化基金運用預金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
農業法人資金運用預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
農業経営基金運用預金	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
退職給付引当金運用預金	967,147,000	(0)	(0)	(967,147,000)
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	(0)	(0)	(453,600,000)
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	(0)	(0)	(100,000,000)
就農支援資金貸倒引当金運用預金	68,738,000	(0)	(0)	(68,738,000)
就農啓発基金運用預金	21,504,217	(0)	(21,504,217)	(0)
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	(0)	(22,060,588)	(0)
担い手育成支援基金運用預金	39,592,615	(39,592,615)	(0)	(0)
公益目的財産譲渡資金運用預金	70,800,000	(0)	(70,800,000)	(0)
特 定 資 産 計	3,364,340,993	(39,592,615)	(1,735,263,378)	(1,589,485,000)
合 計	3,618,330,993	(243,582,615)	(1,785,263,378)	(1,589,485,000)

4 担保に供している物件

該当ありません。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 構 築 物	2,176,731,082	1,757,800,056	418,931,026
農 業 開 発 機 械	3,579,545,271	3,145,539,058	434,006,213
機 械 器 具	97,974,494	90,645,089	7,329,405
車 輜 運 搬 具	92,267,571	85,588,531	6,679,040
什 器 ・ 備 品	38,170,749	29,581,227	8,589,522
繁 殖 素 牛	2,905,104	2,358,259	546,845
リ ー ス 資 産	32,779,109	19,975,350	12,803,759
ソ フ ト ウ エ ア	208,725,000	35,323,749	173,401,251
合 計	6,229,098,380	5,166,811,319	1,062,287,061

6 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金 等 収 入						
担い手支援事業補助金	北海道	0	265,210,892	265,210,892	0	-
農地中間管理事業補助金	農林水産省及び北海道	0	236,714,000	236,714,000	0	-
農地売買等事業補助金	農林水産省及び北海道	0	76,994,000	76,994,000	0	-
法人出資事業補助金	農林水産省及び北海道	0	6,000	6,000	0	-
農場リース事業補助金	農林水産省及び北海道、市町村、JA等 (北海道新規就農酪農・畜産クラスター協議会)	0	44,882,852	44,882,852	0	-
畜産担い手事業補助金	農林水産省及び北海道	0	1,718,962,000	1,718,962,000	0	-
畜産環境事業補助金	農林水産省及び北海道	0	106,110,000	106,110,000	0	-
交付金事業補助金	農林水産省	0	144,175,049	144,175,049	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構	0	507,000	507,000	0	-
補 助 金 等 収 入 計		0	2,593,561,793	2,593,561,793	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構及びJA等	52,598,460	4,095,840	13,971,060	42,723,240	固定負債 (家畜仮受補助金)
補 助 金 等 収 入 合 計		52,598,460	2,597,657,633	2,607,532,853	42,723,240	-

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益(定期預金利息)計上による振替額	908,620
担い手育成支援基金運用預金取り崩しによる振替額	4,208,160
合 計	5,116,780

10 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

11 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、次のとおりです。

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 6,798,082,080 円	現金預金勘定 7,624,395,629 円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 0 円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 0 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -6,170,000,000 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -6,010,000,000 円
現金及び現金同等物 628,082,080 円	現金及び現金同等物 1,614,395,629 円

(2) 重要な非資金取引

該当ありません。

12 重要な後発事象

該当ありません。

13 その他

(1) 退職給付関係

ア 採用している退職給付制度の概要

確定給付型退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

イ 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	875,800,000
退職給付引当金繰入(退職給付費用)	86,470,000
退職給付の支払額	-39,320,000
期末における退職給付債務	<u>922,950,000</u>

ウ 退職給付に関連する損益

(単位:円)

退職給付引当金繰入(退職給付費用)	86,470,000
※正味財産増減計算書の退職給付引当金繰入には、上記の他、役員退職慰労引当金に係る繰入が含まれております。	

(2) 資産除去債務
 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは、次のとおりです。

- ア 当該資産除去債務の概要
 土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。
- イ 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
 (単位:円)

期首残高	47,388,974
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	570,144
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>47,959,118</u>

(3) 税効果会計関係
 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	133,581,745
一括償却資産	15,431
退職給付引当金	5,414,808
資産除去債務	11,535,515
未払賞与	<u>1,094,874</u>
繰延税金資産 小計	<u>151,642,373</u>
評価性引当額	<u>151,642,373</u>
繰延税金資産 合計	0
繰延税金負債	
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	<u>291,427</u>
繰延税金負債 合計	<u>291,427</u>
繰延税金負債の純額	<u>291,427</u>

5 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

2 引当金の明細

(単 位 : 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
役員退職慰労引当金	29,015,000	15,182,000	0	0	44,197,000
退職給付引当金	875,800,000	86,470,000	39,320,000	0	922,950,000
工事補償引当金	35,953,000	42,020,872	35,857,872	0	42,116,000
合理化譲渡施設引当金	17,672,600	10,319,100	3,859,900	0	24,131,800
農場リース譲渡引当金	79,896,275	44,348,025	21,085,500	0	103,158,800
就農支援資金貸倒引当金	65,246,000	3,492,000	0	0	68,738,000

6 財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金額	使用目的等	金額
(流動資産)	預金			
	北海道信連 本所	1,064,810,151 円	運転資金(普通預金)	
	北洋銀行 札幌駅南口支店	5,540,012 円	同上	
	札幌北五条中郵便局	2,969,186 円	同上	
	北海道銀行 岩見沢支店	860,252 円	同上	
	北洋銀行 大雪通支店	360,714 円	同上	
	東神楽農業協同組合 旭川支店	613,642 円	同上	
	北洋銀行 苫小牧中央支店	21,506 円	同上	
	とまこまい広域農業協同組合 苫小牧支所	653,255 円	同上	
	北洋銀行 帯広中央支店	408,774 円	同上	
	帯広市川西農業協同組合 帯広中央支店	271,379 円	同上	
	北洋銀行 釧路中央支店	349,379 円	同上	
	釧路駅前郵便局	523,536 円	同上	
	北洋銀行 中標津支店	248,775 円	同上	
	中標津町農業協同組合 本所	511,602 円	同上	
	北洋銀行 北見中央支店	89,827 円	同上	
	北見信用金庫 西支店	681,423 円	同上	
	北洋銀行 稚内支店	18,663 円	同上	
	北宗谷農業協同組合 稚内支所	594,172 円	同上	
	北海道信連 本所	946,485 円	同上	
	大樹町農業協同組合 本所	30,388 円	同上	
	北海道信連 本所 36 口座	6,310,000,000 円	運転資金(定期預金)	
	北海道信連 本所	45,732,992 円	農業担い手育成確保事業資金(決済用預金)	
	北洋銀行 札幌駅南口支店	463,670 円	農業青年海外派遣等事業資金(普通預金)	
	北海道信連 本所	136,228,374 円	就農支援貸付事業資金(決済用預金)	
北海道信連 本所	17,625,000 円	農業次世代人材投資事業資金(決済用預金)		
北海道信連 本所	33,842,472 円	運転資金(普通預金)		
			<預金計>	7,624,395,629
事業未収金	北海道立農業大学校外	174,271,195 円	農大委託業務に係る委託費外	174,271,195
			<事業未収金計>	174,271,195
棚卸資産 農用地	担い手支援5年事業 江別市外	38,776,341,000 円	農地売買等事業に係る保有農地	38,776,341,000
	担い手支援10年事業 江別市外	5,005,382,000 円	同上	5,005,382,000
合理化譲渡施設	担い手支援5年事業 別海町外	177,477,300 円	農地売買等事業に係る保有施設	177,477,300
合理化譲渡施設引当金	担い手支援5年事業 別海町外	-24,131,800 円	農地売買等事業に係る保有施設の評価性引当金	-24,131,800
農場リース譲渡施設	公社営農場リース事業 令和2年度 1 件 令和4年度 10 件 令和5年度 7 件 令和6年度 2 件 令和7年度 2 件	18,854,500 円 258,658,700 円 123,735,700 円 18,084,000 円 26,472,000 円	公社営農場リース事業に係る保有施設整備	
	農場リース乳用牛貸付事業 令和4年度 447 頭 令和5年度 339 頭 令和6年度 55 頭 令和7年度 99 頭	112,802,885 円 82,084,584 円 14,458,510 円 22,672,630 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る保有貸付牛	445,804,900
				232,018,609
農場リース譲渡引当金	公社営農場リース事業 令和2年度 1 件 令和4年度 10 件 令和5年度 7 件 令和6年度 2 件	-7,392,000 円 -68,049,000 円 -25,809,300 円 -1,908,500 円	公社営農場リース事業に係る保有施設の評価性引当金	-103,158,800
貸付牛	公社牛貸付事業 令和4年度 102 頭 令和5年度 101 頭 令和6年度 346 頭 令和7年度 240 頭	45,762,591 円 61,124,638 円 176,415,024 円 157,543,198 円	公社牛貸付事業に係る保有乳用牛	440,845,451
	優良肉用牛貸付事業 令和3年度 226 頭 令和4年度 224 頭 令和5年度 222 頭 令和6年度 175 頭 令和7年度 115 頭	215,816,165 円 186,167,897 円 157,667,015 円 113,908,827 円 83,861,648 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る保有肉用牛繁殖雌牛	757,421,552
育成牛	乳肉牛育成事業 ホルスタイン 971 頭 和牛雌繁殖 4 頭	479,935,141 円 3,178,785 円	乳肉牛育成事業に係る保有乳肉用牛	483,113,926
未成工事支出金		304,734 円	草地更新支援工事の分割施工料	304,734
貯蔵品	開発機械部品 畜産飼料 畜産牛精液 衛生薬品	213,521 円 6,489,847 円 5,766,682 円 2,784,799 円	農業用機械修理部品及び乳肉牛育成事業用飼料、精液、薬品	15,254,849
			<棚卸資産計>	46,206,673,721
職員貸付金			職員に対する厚生資金貸付金	17,592,970
			<職員貸付金計>	17,592,970
前払費用			借上公宅4月分家賃外	12,682,148
			<前払費用計>	12,682,148
未収収益			金融機関の期日未到来受取利息	9,245,534
			<未収収益計>	9,245,534
流動資産合計				54,044,861,197

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等			金額	使用目的等	金額
(固定資産)	基本財産	基本財産運用預金			253,990,000 円	運用益を管理運営費の財源として使用(大口定期預金)	253,990,000
						<基本財産計>	253,990,000
特定資産	特定資産運用預金 開発基金運用預金	北海道信連 本所 1 口座			190,000,000 円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(大口定期預金)	190,000,000
		北海道信連 本所 2 口座			530,898,573 円	農業開発機械の更新等の財源として使用(大口定期預金)	530,898,573
		北海道信連 本所 1 口座			500,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を農地保有合理化事業の財源として使用(大口定期預金)	500,000,000
		北海道信連 本所 1 口座			100,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を農業生産法人出資育成事業の財源として使用(大口定期預金)	100,000,000
		北海道信連 本所 1 口座			300,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(大口定期預金)	300,000,000
		北海道信連 本所 2 口座			967,147,000 円	役員に対する退職金の支払いに備えるために保有(大口定期預金)	967,147,000
		北海道信連 本所 1 口座			453,600,000 円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(大口定期預金)	453,600,000
		北海道信連 本所 1 口座			100,000,000 円	運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(大口定期預金)	100,000,000
		北海道信連 本所 1 口座			68,738,000 円	就農支援資金貸付事業において貸倒に備えるために保有(決済用預金)	68,738,000
		北海道信連 本所 2 口座			21,504,217 円	新規就農優良農業経営者表彰事業及び研修生受入環境整備支援事業において事業実施を図るための財源として使用(普通預金、大口定期預金)	21,504,217
		北海道信連 本所 1 口座			22,060,588 円	農業青年海外派遣等事業において事業の円滑な運営確保を図る財源として使用(大口定期預金)	22,060,588
		北海道信連 本所 1 口座			70,800,000 円	公益目的財産の譲渡によって得た資金を管理するための運用預金として使用(大口定期預金)	70,800,000
		北海道信連 本所 1 口座			39,592,615 円	農業への新規参入を目指す就農希望者への支援並びに地域農業活性化を図るための財源として使用(普通預金)	39,592,615
						<特定資産運用預金計>	3,364,340,993
				<特定資産計>	3,364,340,993		
その他固定資産	建物構築物	整備工場	18 件	39,037,758 円	農用地開発事業用機械整備工場	418,931,026	
		格納庫	12 件	10,690,789 円	農用地開発事業用機械格納庫		
		車庫	4 件	1,279,149 円	公社事務所用車庫		
		事務所	6 件	110,673,338 円	公社事務所		
		住宅	12 件	11,071,955 円	公社職員公宅		
		構築物	47 件	103,162,171 円	牧場用畜舎、バンガーサイロ及び詰所		
		その他	138 件	143,015,866 円	牧場用堆肥舎、農用地開発事業用機械整備工場フェンス等、資産除去債務		
		(うち公益目的保有財産)					
		車庫	1 件	19,641 円	公社事務所用車庫		
		事務所	3 件	104,209,162 円	公社事務所		
		住宅	3 件	1,031,589 円	公社職員公宅		
		構築物	6 件	3,950,175 円	書庫等		
		その他	46 件	33,246,488 円	設備機器改修等		
		合計	59 件	142,457,055 円			
農業開発機械	開発機械	853 台	412,342,849 円	農用地開発事業用機械	434,006,213		
	畜産機械	26 台	21,663,364 円	十勝育成牧場用機械			
機械器具	工場器具	48 件	4,288,839 円	農用地開発事業用機械整備工場クレーン、溶接機、洗車機外	7,329,405		
	測量器具	40 件	938,966 円	農用地開発事業用測量機械外			
	その他	21 件	2,101,600 円	業務用無線機具外			
車輛運搬具	連絡車	2 台	78,290 円	事業、法人管理業務で使用している車両	6,679,040		
	運搬車	17 台	6,600,745 円	農用地開発事業で使用している車両(トラック)			
	オートバイ	5 台	5 円	十勝育成牧場で使用している自動二輪車			
什器・備品	事務用備品	27 件	3,752,625 円	事務所用書庫、机、椅子外	8,589,522		
	応接会議備品	7 件	167,734 円	事務所用応接セット、会議室用テーブル、椅子外			
	その他	20 件	4,669,163 円	出退表示器、顕微鏡外			
	(うち公益目的保有財産 2.1%)			187,600 円			
繁殖素牛	繁殖素牛	4 頭	546,845 円	十勝育成牧場が保有している繁殖肉用牛	546,845		
リース資産	(有形)リース資産						
	給与システム		5,535,750 円	給与システムに係るリース料	12,803,759		
	会計システム(サーバー)		747,307 円	会計システムに係るリース料			
	会計システム(パソコン)		2,229,744 円	会計システムに係るリース料			
	(無形)リース資産						
会計システム(会計ソフトウェア)		3,544,409 円	会計システムに係るリース料				
会計システム(会計ソフトウェア)		746,549 円	会計システムに係るリース料				

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金額	使用目的等	金額	
土地	整備工場用地				
	岩見沢市岡山町	5,000.00 m ²	17,935,714 円	農用地開発事業用機械整備工場用地	
	旭川市東鷹栖	7,766.00 m ²	48,958,900 円	同上	
	苫小牧市あけぼの町	6,935.70 m ²	81,160,770 円	同上	
	河西郡芽室町	12,000.19 m ²	165,498,800 円	同上	
	釧路市大楽毛	12,999.00 m ²	54,595,800 円	同上	
	北見市北光	19,105.00 m ²	15,898,066 円	同上	
	事務所用地				
	稚内市末広	801.55 m ²	15,412,650 円	公社事務所用地	
	職員公宅用地				
	標津郡中標津町	230.70 m ²	1,405,300 円	公社職員公宅用地	
	その他用地				
	野付郡別海町	161,708.00 m ²	9,763,800 円	その他用地	410,629,800
	(うち公益目的保有財産)				
事務所用地					
稚内市末広	801.55 m ²	15,412,650 円	公社事務所用地		
職員公宅用地					
標津郡中標津町	230.70 m ²	1,405,300 円	公社職員公宅用地		
合計		16,817,950 円			
電話加入権		3,896,484 円	管理運営の用に使用	3,896,484	
ソフトウェア	農地システム 3 件	173,401,251 円	事業、管理運営の用に使用	173,401,251	
長期前払費用	草地改良費	33,210,198 円	十勝育成牧場に係る草地整備費用を管理	33,210,198	
長期未収収益	農場リース乳用牛貸付事業		農場リース乳用牛貸付事業に係る未収管理料		
未収管理料	令和4年度	10,223,456 円			
	令和5年度	5,652,267 円			
	令和6年度	639,796 円			
	令和7年度	501,480 円			
貸付牛未収利息	優良肉用牛貸付事業		優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る未収利息		
	令和3年度	82,351 円			
	令和4年度	107,473 円			
	令和5年度	110,642 円			
	令和6年度	73,275 円			
	令和7年度	1,258,185 円			
				1,631,926	
				<長期未収収益>	
				18,648,925	
出資金(外部出資)	5 件	11,980,000 円	管理運営に係る出資金	11,980,000	
差入保証金			借上公宅に係る敷金	6,526,000	
農地等現物出資			農業生産法人出資育成事業に係る保有	21,600,000	
就農支援資金貸付金			就農支援資金貸付事業に係る貸付金	334,007,000	
就農支援資金貸倒引当金			就農支援資金貸付事業に係る貸倒に備えた引当金	-68,738,000	
供託金			農地中間管理事業に係る所有者不明農地補償金	10,318,000	
			<その他固定資産計>	1,844,365,468	
固定資産合計				5,462,696,461	
資産合計				59,507,557,658	
(流動負債)					
1年内返済予定長期借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会	5,648,588,910 円	農地売買等事業に係る1年内返済予定長期借入金	5,648,588,910	
	担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会	532,259,000 円	同上	532,259,000	
	農業生産法人出資育成事業 北海道	5,400,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る1年内返済予定長期借入金	5,400,000	
	農地中間管理事業 全国農地保有合理化協会	1,590,000 円	農地中間管理事業に係る1年内返済予定長期借入金	1,590,000	
	優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所	74,728,629 円	優良肉用牛貸付事業に係る1年内返済予定長期借入金	74,728,629	
	就農支援資金貸付事業 北海道	102,722,356 円	就農支援資金貸付事業に伴う1年内返済予定長期借入金	102,722,356	
			<1年内返済予定長期借入金計>	6,365,288,895	
未払金			事業及び管理運営に係る未払金	1,198,444,584	
			<未払金計>	1,198,444,584	
1年内リース債務	給与システム	4,428,600 円	固定資産に計上するリース取引に対応するリース料総額		
	会計システム(サーバー)	218,724 円			
	会計システム(パソコン)	652,608 円			
	会計システム(会計ソフトウェア)	1,037,388 円			
	会計システム(会計ソフトウェア)	217,075 円			
			<1年内リース債務計>	6,554,395	
諸預り金			住民税、社会保険料等	19,158,613	
			<諸預り金計>	19,158,613	
事業預り金			農地売買等事業に係る預り金	2,654,500	
			農業次世代人材投資事業に係る預り金	14,625,000	
			<事業預り金計>	17,279,500	
事業前受金			農地売買等事業に係る前受金	39,855,992	
			<事業前受金計>	39,855,992	
前受収益			合理化事業施設共済保証額	3,189,259	
			<前受収益計>	3,189,259	
1年内家畜譲渡予納金	農場リース乳用牛貸付事業 令和4年度	44,191,320 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る譲渡予納金	44,191,320	
	公社牛貸付事業 令和4年度	27,457,521 円	公社牛貸付事業に係る譲渡予納金	27,457,521	
	優良肉用牛貸付事業 令和3年度	122,300,000 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る譲渡予納金	122,300,000	
			<1年内家畜譲渡予納金計>	193,948,841	

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
工事補償引当金		農用地開発事業の工事補修に備えた引当金	42,116,000
		＜工事補償引当金計＞	42,116,000
流動負債合計			7,885,836,079
(固定負債)			
事業借入金 合理化事業借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会 32,444,309,630 円 担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会 3,999,193,840 円	農地売買等事業に係る長期借入金 農地売買等事業に係る長期借入金	32,444,309,630 3,999,193,840
法人出資事業借入金	農業生産法人出資育成事業 北海道 16,200,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る長期借入金	16,200,000
農地中間管理事業借入金	農地中間管理事業 全国農地保有合理化協会 8,728,000 円	農地中間管理事業に係る長期借入金	8,728,000
畜産振興事業借入金	優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所 415,611,999 円	優良肉用牛貸付事業に係る長期借入金	415,611,999
就農支援資金 貸付事業借入金	就農支援資金貸付事業 北海道 365,973,381 円	就農支援資金貸付事業に係る長期借入金	365,973,381
		＜事業借入金計＞	37,250,016,850
リース債務	給与システム 1,107,150 円 会計システム(サーバー) 528,583 円 会計システム(パソコン) 1,577,136 円 会計システム(会計ソフトウェア) 2,507,021 円 会計システム(会計ソフトウェア) 538,408 円	固定資産に計上するリース取引に対応するリース料 総額	
		＜リース債務計＞	6,258,298
家畜仮受補助金	優良肉用牛貸付事業 令和3年度 10,521,220 円 令和4年度 10,306,180 円 令和5年度 11,626,960 円 令和6年度 6,173,040 円 令和7年度 4,095,840 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの	42,723,240
		＜家畜仮受補助金計＞	42,723,240
家畜譲渡予納金	公社牛貸付事業 令和5年度 24,449,828 円 令和6年度 35,282,955 円 農場リース乳用牛貸付事業 令和5年度 10,138,650 円 令和6年度 1,122,244 円 優良肉用牛貸付事業 令和4年度 61,603,000 円 令和5年度 17,134,000 円	公社牛貸付事業に係るもの 農場リース乳用牛貸付事業に係るもの 優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの	59,732,783 11,260,894 78,737,000
		＜家畜譲渡予納金計＞	149,730,677
担い手対策前受金	担い手支援5年事業 672,118,470 円 担い手支援10年事業 466,841,420 円	農地売買等事業に係るもの	1,138,959,890
		＜担い手対策前受金計＞	1,138,959,890
役員退職慰労引当金		役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	44,197,000
		＜役員退職慰労引当金計＞	44,197,000
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	922,950,000
		＜退職給付引当金計＞	922,950,000
資産除去債務		土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等による撤去費用見積額	47,959,118
		＜資産除去債務計＞	47,959,118
繰延税金負債		法人税等の税効果会計に係る調整額を計上(十勝育成牧場)	291,427
		＜繰延税金負債計＞	291,427
寄託金	開発基金 453,600,000 円 農業経営基金 100,000,000 円	寄託された資金の返還に備えたもの 同上	553,600,000
		＜寄託金計＞	553,600,000
固定負債合計			40,156,686,500
負債合計			48,042,522,579
正味財産			11,465,035,079

監査報告書

令和8年6月4日

公益財団法人 北海道農業公社
理事長 小田原輝和 殿

公益財団法人 北海道農業公社

代表監事 長屋光一 ㊟

監事 橋本博行 ㊟

私たち監事は、当公社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当公社の業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上